

様式（第8条関係）

審議結果

次の審議会等を下記のとおり開催した。

審議会等の名称	第3回益田市総合振興計画審議会
開催日時	令和7年11月20日（木）9:30～12:00
開催場所	市役所本館3階 大会議室
出席者	[審議会委員] 寺田哲志委員（オンライン）、竹内直実委員、細木聖師委員、伊藤輝昭委員、宇都星奈委員、伊藤綾子委員、梅津富美子委員、原田笑委員、上床絵里委員、横田洋人委員、福井英樹委員、三浦凪委員 [事務局] 益田市 長嶺政策企画局長、齋藤政策企画課長、堀江課長補佐、吉田主任主事 コンサル ランドブレイン株式会社
議題等	(1)市民アンケート調査結果の追加分析について（報告） (2)後期基本計画策定素案について (3)今後のスケジュールについて
公開・非公開の別	公開
傍聴人の数	0名
問合せ先	政策企画局政策企画課 電話 0856-31-0121

審議経過

1 開会
2 議題審議（議題(1)～(5)）
3 その他
4 閉会

議題

(1)市民アンケート調査結果の追加分析について（報告）【資料1】	
委員	28ページのまとめのところ、「中山間地域」の基本目標VIについて、地震や土砂崩れなどの自然災害対策の充実が挙げられているが、他の地域と大幅に異なっている。何か推察ができるものがあれば教えてほしい。
事務局	特段、分析はしていないが、中山間地域の中には、山深いところもある。そういういた地域においては、災害時に裏山が崩れることなどを想定しての回答と思われる。
(2)後期基本計画素案について【資料2】【資料3】	
【横断目標】社会変化に対応できる持続可能なまち	
委員	35ページの指標について、「益田市に住み続けたいと思う高校生の割合」は高校卒業後すぐ益田市に住み続けたい、就職したいとか、益田を出てもう一度帰って来て益田で就職したいとの両方がある。この指標では、「卒業後すぐ働きたい」のイメージが強い。
事務局	前回審議会でも、高校卒業して市内に就職も大事ですが、一方で外の世界を見て帰ってくることも大事ではないかという意見もいただいた。指標の詳細については、整理し、分かりやすい指標を設定する。担当課とも調整する。

委員	益田市を一旦、離れて戻てくる方の指標もあった方が良いのでは。
委員	関係人口を増やすことは、非常に重要なポイントである。しかし、指標にある地域活動イベントとはどのようなものを想定しているのか。イベントとして県外から関係人口に及ぶような形でのイベントを想定しているのか、なかなか地域で民間が実施していると把握しづらいと思うが、その辺の考え方はいかがか。
事務局	他の会議でも同様の意見をいただいている。現在、担当課でどのようなイベントをカウントしていくのか整理中である。もう少し分かりやすい表現で記載したい。
委員	関係人口の件について、素晴らしいことと思うが、現状はどのような感じなのか。
事務局	関係人口としては、現段階では数字は持っていない。現在、国を挙げて「ふるさと住民登録制度」を取り組んでいく中、当然益田市も同様に取り組んでいく考えのため、関係人口という形で挙げている。近年、非常に益田が注目されているのは、東京都内の大学生が益田市内でフィールドワークを実施していること。一定期間、例えば大正大学から、約1か月近く、益田に住んで、色々な活動をされる。ここで地域の方と様々な交流もされる大学が非常に増えて来ている。例えば、早稲田大学の大学生が益田市内の社会教育の勉強をするために約1週間来て、その1年後にもう1回、個人的に来るというようなこともある。それらをどのようにカウントしていくのかということが今課題となっている。活動が活発になっているので、今後も充実させていこうという考えでいる。
委員	企業や個人で県外から来られても、行政で把握されていない方々が最近増えていると感じる。IT系の方々で、益田に一旦来られている方、その人たちに向かって遊びに来る方とか、何かと集まる機会がある。ただ、その方々は、行政とは全然つながりがない状況。私も会社を持っているが、毎週県外から人が来るようになっていることもある。何か、行政が上手く掴めてない数字が増えている印象を受けるので、そこら辺を上手くキャッチアップされても良いのでは。
事務局	それぞれの皆さんの分野で非常に活発な交流を続けていただいている状況は、それぞれの部署でも感じていることと思う。ただ、これらの情報を全体的に把握するのは非常に難しい。これらの情報を行政として、どのように把握していくのか、例えば商工会議所ともっと緊密な連携をとれば一定程度で把握できるのか。その辺はどのように把握していくのかということに関しては、内部でも色々と今後議論をしていきたいと考えている。
委員	観光協会の方で、益田のファンや、益田大使など、益田市をPRする取組を制度化して、認定していく話もある。関係人口は、一度来てくれた人や、その後、継続的に来てくれる人とともに含めて、ファンみたいなものだと思うので、何か観光協会と連携されて、そのファンの数等を把握して関係人口の指標にするのも良いと思う。
事務局	現在、益田プライドクリエーションに対して、益田市は職員を派遣し、積極的に取組を始めたところ。当然、そういったところも含めて一定程度、把握をしていきたいと、行政としてもできることはしっかりとやっていきたいと考えている。
委員	36ページ、117ページに関わる指標について、地域づくりフォーラムの参加者とそこでつながりができたという指標になっているが、140人ぐらいが参加しているフォーラムであり、年1回のものもあるので、益田市全体のまちづくりについて見ていく指標としては、少し弱いのではと思っている。もう少し普段の地域自治組織の取組やNPO団体など、様々な主体がまちづくりに関わっているので、もう少し、それらの取組にも目を向けた指標が良いと思う。
事務局	本日の意見はまた担当課に返す。そこでまたKPIの修正等々の対応をさせていただきたい。
委員	基本施策2の「協働のまちづくりの推進」の中で、中間支援組織という表示がある。私の中では、益田市にはなかったという認識。もしあれば教えて欲しい

	い。地域づくりフォーラムは、参加者は県外の方が多い。これをK P Iとして設定るのはいかがなものか。
事務局	中間支援組織は、令和2年に益田市が定めた「益田市協働のまちづくり推進条例」の中で、「市民と市民または市民と市の間に立って協働によるまちづくりを推進し、まちづくりを活性化させるために必要な支援を行うもの」と規定しており、「豊かなくらしラボラトリー」が該当する。
委員	私もN P Oだが、全く認識はなかった。もし中間支援組織があるのであれば、そういうことをP Rしていかないと私は分からなかつた。市と市民をつなぐのであれば、どういう取組をしているのか、市でもP Rしていく必要があると考える。
委員	地域づくりフォーラムは、実際に市外の方の関心も高まっており、たくさんの方々が参加されている。フォーラム自体の位置づけを、あくまで市内の方の学びの場にしていくのか、市外の方に開いていくのかということもあるが、目的をしっかりと踏まえながら、指標を定めていけると良いのでは。
委員	デジタル技術等の活用について、「現状と課題」には、人口減少という課題がない。なかなか現状が伝わってこない。何か課題がないと、デジタル技術等と言っても何をするのか、またK P Iについても、例えばバスの運転手がいないので、交通手段がない方へ無人運転のバスを走らせるなど、課題をしっかりと明確にしなければ、この取組はできないと考える。生活の利便性に重点を置くのか、安全性と行政の効率化に重点を置くのか、水道の配管の点検作業をどうするかなど、課題をしっかりと持った上で、施策を展開した方が良い。
事務局	現在、人口減少で様々な分野で担い手が不足している状況、そういった意味では快適で安心して暮らせるまちづくりのために、人手不足に対応するために幅広に安心して暮らせるまちづくりのためにデジタル技術等の活用を想定している。
委員	そういうことを現状にしっかりと明示していただいた方が良い。
委員	現在、シビックテックと言う市民の方が、I T技術を使って、何かしら町に貢献していく事例は全国の自治体で実施されている。10数年前から実施されているが、例えば隣町でいくと、個人の方が、熊が出たというマップを公開したり、告知端末の放送をテキスト、A Iの文字起こしでサイトに出したりする。そうすると、耳の聞こえない方が情報を入手できるようになったと喜ばれる事例などがある。それは地域課題があって、市民が見つけて自分で、遊びながらやっているみたいな感覚だが、行政によっては課題を複数出して、誰か解決できる人がいるかという形で募集し、実施している自治体もある。そうすると安い予算で市民の方が何かしらできるということもあるので、ぜひ課題を明確にしていただくことが必要と考える。
委員	デジタル技術の関係で、K P Iが漠然としていて、具体的なイメージが沸かないでの、詳細を教えて欲しい。
事務局	先端技術を活用した市内での実証実験は、最近のものでは、車にセンサーを付け、道路のモニタリングを行い、道路の破損状況を把握するもの、川の水位センサー、有害鳥獣の檻に付けるセンサーなどがある。新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用したデジタル実装については、昨年度、益田の公式LINEの拡充を行った。LINEで地区を指定して登録すると、事前にごみを出す日の通知があったり、ごみの分別の問い合わせができたりと機能の拡充を図った。委員の意見のとおり、交付金の名称では、分かりにくいくことも考えられるので、分かりやすい形で示していく。
委員	35ページ、指標「益田市に住み続けたいと思う高校生の割合」について、市内高校には、市内出身者、市外出身者がいる。市外出身者が増えていく状況もあるので、ここは分けて考えるべきではないかと思う。市外から来た高校生が3年間益田市で生活をして、愛着を持ってくれたか、益田に残る学生が増えているのか、この数値も非常に重要と考える。
事務局	担当課には、委員の意見を伝え、調整を図っていく。
委員	現在、病院もかなりの赤字経営と聞く。医師を迎えること自体が病院負担で

	はすごく難しい部分が多いと思う。人口を考えると、病院に来られる方に対して、適切な対応ができるようになることが持続可能なまちになっていくと思う。行政として病院に対して助成や補助などを実施しているのか聞きたい。また、医師を連れてくるのが1番大変ということを病院の方々から聞く。行政として、できることはあるのか、それとも病院側が経営において頑張らないといけないのか、何か支援しているものがあれば教えて欲しい。既に支援を実施しているのであれば、見えていない部分があるので、具体的な内容を記載した方が良い。医療施策に益田市の関わり部分が見えない。
事務局	病院への補助としては、毎年、公的病院（益田日赤病院、医師会病院）に対する補助を実施している。また、それとは別に病院の方でCTなど大きな医療器材を導入される時には、それに対する補助というのも実施している。
委員	行政が医師を増やすことを指標にするのであれば、医師を1人連れて来た時に、何か補助を行うことや、移動費への補助等があると良い。益田で仕事することが楽しいと感じ、継続して勤務していただけることが目標だと思う。赴任医師に、例えばグランツワのチケットを配布したり、金銭的な支援であったり、何か医療体制の維持に向けて益田市ができるのではないか。
事務局	赴任医師に対しては、温泉の入浴券など、益田市に赴任していただきことに対して、感謝を伝える事業を実施している。
委員	地域医療について、具体施策①で、看護学生などへの支援はあるが、現状、看護学生の応募が減少しているのではないかと思っている。その現状を知りたい。また、実際、学生に支援しても勤務してから、看護師はそこまで待遇改善されていない印象があるが、今後の対策があれば知りたい。
事務局	行政として、賃上げ部分に対して、取組は行っていない。島根大学の医学部の学生が益田市で実習活動をされる際には、宿泊費用は全て益田市で負担する取組を来年1月から始めていきたいと考えている。また対象学生には奨学金での支援をしていくこともある。
委員	現実的には、医師不足のため、単独の市で対応することは限られているよう思う。近隣の自治体と連携しながら、地域医療の維持を行っていく方法も考えた方が良い。
委員	医師数ではなく、基本的にどの診療科目が不足しているのか、足りているのか全体の状況が見えないと難しい。基本的に外のネットワークをしっかりと保持していく必要がある。広島方面、浜田の医療センターとのつながりが今後重要になってくると考える。救急搬送をしても専門医師が不在の場合もある。
【基本目標Ⅰ】子育てにやさしく、誰もが健やかに暮らせるまち	
委員	45ページに「現状と課題」に働き盛り世代の健康課題のことについて記載があるが、具体施策②には、心の健康についての記載があるが、身体についての具体的な記載がない。体の健康づくりも必要と考える。職域で健康診断を受けることなどの記載が必要では。
事務局	担当課にも意見を伝え、整理させていただく。
委員	43ページの指標について、「保育士などの資質向上のための研修会における理解度」は分かりにくい。不明確なので、教えて欲しい。
事務局	質の高い保育等をするためには、研修会を行い、その研修の内容が理解されたかどうかを聞いている。この質の向上につながる指標としている。
委員	地域医療体制について、「現状と課題」の中で、医師確保については、予断を許さない現状である。具体策として、医師確保に向けた取組は記載があるが、若い世代に向けての支援や意識づけ、地域の現状やニーズに応じた適切なサービスの提供や医療体制の充実には、やはりマンパワーがどうしても足りない状況。喫緊の医師確保への対策というのが書かれていない。何か具体的な、もう一步進んだ対策を示す必要があると思う。県内の他の自治体では、移住者を増やすために、建物、家を用意して10年間住み続けたら、その建物を提供する取組がある。益田市も開業医のために、家を用意して10年間勤務してくれたら提供する様な圧倒的な対策が必要。地域の中でも目立つような対策がないと、医師確保にはつながっていない。そこまでもう一步踏み込んだ現状を解決する

	ために医師確保対策が必要になると思う。東部ではどんどん開業医が増えて、新しい病院が建っているが、西部では減少している現状。その差を埋めるための施策が必要では。
委員	43 ページの指標「つらうて子育て協議会の活動に参加した子どもの数・大人の数」は延べ人数だと思う。いかに新規の人が関わるようになるかが重要なので、実人数を把握した方が良い。人数としては下がる指標になるかもしれないが、ひとひねりしていただきたい。48 ページの指標「健康医療電話（まだ健康ダイヤル 24）及びチャットボットによる相談件数とあり、目標では件数が増えているが、健康増進を支援するのであれば、結果的に件数が減る目標の方が良いのでは。
事務局	担当課に意見を伝えまして、見直し等々、また、適切な K P I の設定に向けて、取り組んでいきたい。
委員	市の施策として、病院勤務医師を増やしたいのか、開業医を増やしたいのかっていうのが見えていない。そこによって取組内容も変わるので。
【基本目標II】ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち	
委員	56 ページに I C T の記載がある。耐用年数が過ぎたような PC を使った状況で、I C T はないと思うが。また、教師に対する教育も必要では。I C T や防災等については、今まで教育課程になかった新しいものがどんどん入っている。先生に対する教育、学ぶ場を作る取組も考えてほしい。
事務局	1 人 1 台パソコンでは、県の共同調達等で新たな機械を導入しており、益田市もかなりの予算をかけて取組を行っているところ。新しい機材は順次更新がされている認識である。教師の教育については、担当課に報告する。
委員	益田市の中高一貫教育が見えにくい。取組を教えて欲しい。
事務局	通常の中高一貫教育とは少し異なるため、益田市型を名称の最初に付けている。市内には 4 つの高校あるいは技術系では松江高専があり、様々な学校がある中で、各高校での取組を小学校中学校に向けて、周知を図り、それぞれの児童生徒との関わりづくりをこの間行って来ている。例えば、市内の 4 校であれば、益田高校は益田高校らしさというものを持って中学校のほうに入っており、翔陽高校は翔陽高校で学んでいることを中学生小学生にも教えていく、明誠高校も益田東高校も同じように実施している。松江高専も、夏休みを利用して、工作教室を開催しており、逆に松江高専へ、市内の子供たちを招待して様々な活動を見学できるように一連の取組を行っている。
委員	72 ページの指標について、スポーツ協会主催事業数と参加者数が、現状値から比べて目標値が下がっている理由は。
事務局	現在、現状値から目標値が下がっている指標につきましては、担当課に確認をしているところ。今後また見直し等々行っていきたいと思う。恐らく、子供の数が減っていく中で、参加者が減るのではないかという視点でこういった目標を立てたのではないか。改めてその視点も含めて担当課に確認する。
委員	スポーツ協会主催事業とあるが、それに限定する理由は。
事務局	スポーツ協会が主催するものは、市でも開催数が把握できるが、他の団体が開催されるものまでは把握ができないところがあるため、スポーツ協会に限定をしている。
委員	e スポーツについてはどうか。例えば、高齢者とかで何かチームを作って、スポーツの大会に出たりして、認知力が向上するなどの効果がある。
【基本目標VI】人と人がつながり、支え合うまち	
委員	114 ページ、具体施策の「防災体制」について、自主防災組織の組織化の記載があるが、組織の維持、教育には全く触れていない。自主防災組織の中には、有名無実化している組織が多い。それを考慮すると、維持すること、それから教育を確実に行っておくことが必要では。自主防災組織の組織率が前面に出ているが、これをどのように維持していくかの部分も触れて欲しい。

	<p>自主防災組織は地域ごとに組織するとあるが、この地域とはどのような単位なのか。避難行動要支援者登録台帳、個別避難支援計画の記載があるが、誰が旗振り役として進めるのか。旗振り役を記載して欲しい。</p> <p>具体施策に「自然災害対策の充実」で周知に努めると記載があるが、もっと具体的に地域で研修をすることなどの記載があると良い。</p> <p>115ページ、益田広域消防署とあるが、広域消防本部ではないか。</p> <p>用語の注釈を付ける話があつたが、一般的に使われる言葉と市が使う言葉と差があるので、できれば市バージョンの用語集を作つて欲しい。</p>
事務局	<p>自主防災組織の維持や教育については、内容を検討したい。組織率について、現実と乖離しているところについては、まずは実態を確認していきたい。</p> <p>自主防災組織は自治会単位とあるが、自治会単位を地域と位置付けている。その中に吉田地区とか高津地区大きくなっていくところあるが、地区によって様々な形態がある。地域防災組織の中に防災分野がある事例もあるので、精査しながら、計画に盛り込んでいきたい。</p> <p>益田広域消防署については関係機関に確認する。</p>
委員	<p>116ページ、基本施策3について、横断目標の部分にも関わるが、目標KPIが地域づくりフォーラムのことのみになっている。現計画を見ると、地域自治組織の設立地区数になっている。これは、達成されたから削除していると思うが、今回取組方針のところに、しっかり地域自治組織の記載があるので、その自治組織が実際に設立後、どのような取組をしているのかが重要になってくると思う。自治組織が縮充社会の実現に向けて、何をやっていくのか、例えば共助を生み出す仕組や担い手確保育成について、具体的にどこまで取り組まれているのかなどをしっかりKPIとして入れた方が良いと考えている。</p> <p>118ページの基本施策4について、関係人口という緩い関わりからU・Iターンにつなげていくけれども、目標指標が、具体的に移住に関するもののみ。移住に至るまでの過程が、どこまで進化して来ているのかというところを見ていく必要があると思う。例えばU・Iターンまではいかないが、現在は短期や長期でお試し移住体験に参加されている方もいる。そのこともKPIに入れた方が良い。</p> <p>あとは実際に外から来られる視点だけではなく、実際に受け入れ側がしっかりと整っているかという視点も必要でないかと考えている。</p> <p>自治組織の中で、移住定住に力を入れているところもある。空き家を活用している事例もある。受け入れる地域側がどこまでU・Iターンに対しての取組をしているのかという視点も入つてくると良い。</p> <p>基本施策4の具体施策について、U・Iターンの取組として、情報提供のことが記載してあるが、実際、実施していることとして、情報提供だけではなく、新たな移住定住プロジェクトの中でも短期お試し移住体験、長期を試し移住体験を実際に益田市に来て体験をしていただく過程も現在作っている段階と捉えている。情報提供だけではなく、実際に移住してからの暮らしをしっかり体験できることもぜひPRしていただけると良いと思っている。</p>
事務局	担当課に伝え、見直し等々の対応を行つていただきたい。
委員	<p>公民館と自治会等、地域自治組織と自主防災組織、どう違うのか。</p> <p>結局、これが計画の中では微妙に整理されているのみ。それを整理しないと今後、またややこしいことになるかもしれない。様々な計画を策定されるが、横のつながりがあまり見えない。例えば観光の中で、自転車を推進していくと書かれているが、道路整備の方では全く触れてない。そうすると自転車で走つて事故に遭う危険性もある。実際、私も危険を感じることもある。道路状態が悪いことも影響している。これは、リンクさせないとまずい。その様な横串が刺さっていない。第7次計画を策定される時は、横串も必要だと思う。</p>
事務局	<p>素案には、関連計画で個別計画との関連を示している。現在、記載漏れがないか確認中である。例えば、中山間地域振興基本計画を策定予定だが、状況確認等を含めて、関係機関、関係各課と様々な議論を重ねてきた。</p> <p>そういう点も一定程度明記が可能なら、対応していく。</p>
【基本目標V】ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち	
委員	95ページ、萩・石見空港の利用促進について、現計画と文章が全く同じ。現在、萩石見空港の利用促進に力を入れていくところ。利用拡大に力を入れていかなければならぬはずだが、文章が一緒というのは、いかがなものか。この

	ままでは、利用者数が減少していく可能性もある。同じ文章の理由を説明して欲しい。
事務局	担当課に意見を伝える。この利用者数は、一定程度クリアをしなければ、負担金が生じる状況になっている。今一度、利用促進に向け、力を入れて取り組んでいくことを含めて、文章を練り直すように指示する。
【基本目標Ⅲ】産業・観光振興による活力のあるまち	
委員	地域産品を生かした産業の支援について、79ページのKPIに主要農産品はあるが、分かりにくい。何が含まれるのか、どのように把握しているのか。課題には、加工品製造の部分も入っているので、加工品も含めているのか。
事務局	主要農産品が何を指すのか把握できていない。また、目標値が現状値より低い状態になっている。現在、担当課に確認を行っているので、対応させていただく。仮にこのKPIで示していくのであれば、もう少し分かりやすい表現に修正する。 『追加回答』担当課に確認後 主要農産品は、トマト、メロン、ブドウ、西条柿、柚子、タラの芽などになる。この目標販売額については農協へ金額を確認している。個人で直接、販売されているものは含んでいない。
委員	78ページの具体施策にふるさと納税のことがあるので、KPIとして、ふるさと納税の納付額を入れては。
事務局	担当課にも意見を伝える。
委員	80ページにファクトリーパークに新規誘致が進んでいないとある。しかし、既存企業の中には、作業工程で出た農産廃棄物を市内の牧場に餌として活用されており、好循環が生まれている。企業誘致には、現在の既存企業の意見を聞いて、そのメリットについて、関係企業にピンポイントでアクションを起こすことが必要では。戦略を持って、取り組むことが必要。事業所が増えると、移住者も増えて來るので、やはり大型の新規の工場の誘致はすごく魅力があると思う。ぜひ政策として頑張って欲しい。
委員	84ページ、「地元高校生の市内就職率」とあるが、高校卒業してすぐ就職した率なのか。一度、大学を出て戻った人も地元高校生だと思うが、その辺の表現の仕方もあると思う。また、雇用創出数も理解しにくい。現在、担い手不足の状況。求人は非常にあるが、人がいないという話なので、もっと分かりやすく表現した方が良い。誰がどのように創出した数なのか。
事務局	地元高校生の市内就職率について、これは高校3年生が卒業してすぐ就職をされる方を分母にして、市内で就職される方を分子として割合を出している。
委員	地元高校生の市内就職率について、目標値が48%に設定してあるが、高校卒業してすぐに地元に就職を決めるこの割合が48%まで増えると地域が衰退するのではないかと懸念している。一度外に出て、色々なを見てから、地元に戻ってくる人が増えた方が地域のためになるのでは。この目標設定自体が果たして良いのかという疑問がある。他の委員の意見も聞きたい。
事務局	前回も高校卒業して、そのまま益田市に就職してもらうことについて、色々な意見をいただいたところ。この意見については、担当課に報告する。
委員	高校生が大学進学なのか、就職なのかで異なる。就職希望の人は地元企業で就職してもらいたい。また、一度外に出た人も益田に戻ってきてもらいたい。この人数を増やすのも重要。このバランスは非常に難しい。
委員	IT業界では、高卒で仕事する子は結構いて、卒業後、東京都内の会社に所属する。そこで、数年経験して、何かしらリモートワークもできる状況になって地元に帰ってくる人もいる。あるいは、自分が住みたいまちを探して住む人もいる。よく聞くのは、東京で結婚して子供ができたら保育所に預けられないので、引っ越しをする。そういう若者たちをいっぱい見ている。本当に高校を卒業して働く子も、大学等に行く子も地域の外に出るだらうと私は思っているので、ここまで半数近くが地元に残るということは、かなり怖い感じがするが、どうだらうか。

事務局	現在、率として示しているが、分母が何人で、分子が何人という判断材料がない。分母が100で48なのか、分母が10で4人なかつていうところで、また大きく違うかと思うので、次回のところで説明をさせていただく。
委員	他の自治体の状況も情報があれば知りたい。
委員	89ページ、指標に「近県他市での自転車関連イベントへの出展回数」とあるが、どういう意味か。
事務局	東京や大阪で開催される自転車イベントやサイクリストフェアに益田市が自転車によるまちづくりを進めていることをPRするために出展をしたりしている。それを近隣他市にも出向いてPRをしていくものである。
委員	それならば、そういう表現にされたほうが分かりやすい。
事務局	現計画のKPIは、「首都圏・関西圏の自転車関連イベントにおける益田市の認知度」を設定している。これについて、予算の制約等々もあり、なかなか東京、大阪までは再々行けないという事情もある。そのため、近県で開催されるイベントの開催数ということで設定している。 満足度や認知度など、そういった指標が使えないかというところはまた持ち帰って相談をする。
委員	89ページにKPIで歴史文化交流館が入っているのは、市の施設だからと思うが、美都温泉や匹見温泉も市の施設と思う。現在、利用状況等を検討しなければならない要素もあると思っている。具体施策6に美肌観光のことも触れているので、市内温泉施設の維持・継続について取り組んで欲しい。市外の方が益田に来る目的にもなるかもしれない。温泉に関連するKPIとして、入館者数などを設定して、力を入れて取り組んで欲しい。
委員	柴犬など益田市ならではの取組が入っており、すごく良いと思う。農産物に関するメロンがGI登録されたことで、とてもPRになると思う。その辺の文言が入ってくると良い。マイナスイメージのことばかりではなく、プラスの情報も記載できると良い。
委員	企業が市のキャラクターを利用したいことがあった時に、スムーズに利用できるような仕組みを作りたい。石号に限らず、色々あると思うので、検討いただきたい。地域を知ってもらえて、かつ販促につながりそうなアイコン的なものがあると良い。ちなみに、しまねっこはすごく整理されている。
委員	85ページ、「新事業の創出・企業支援」について、現状と課題で唐突にバイオマスや広大な森林面積のことが出てくる。本当の課題は、廃業など事業者数が減っていることではないか。このことをまず触れた方が良い。
【基本目標IV】 【基本目標V】	ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち 安全で快適な環境で暮らせるまち
委員	94ページ、「持続可能で利便性が高い公共交通体系の整備」について、自動運転や巡回バスなど他市でも実施しているものを検討して欲しい。空港や益田駅を結ぶものや市内スーパー、病院に行ける自動運転のような仕組みを検討して欲しい。観光客の声として、飛行機で空港に着いても、益田駅に着いても利便性のことを言われる。民間業者が難しいのであれば、市の施策として何か検討して欲しい。市単独では難しいと思うので、国の交付金等を活用するとか、民間で実証実験を行いたい会社と連携するなど、戦略的に実施して欲しい。
事務局	公共交通について、交通路線の廃止が続いている中で、利便性をどのように考えていくか、様々な意見がある。何が適切なのかを見極めながら検討ていきたい。
委員	アンケート意見でも若い方から高齢者まで、インフラについては、公共交通機関を含めて非常に重要と感じている。中山間地域も含めると、バスがなくなることは非常に重要な問題である。実証実験についても、公共の道路なので、行政が絡まないと、実証実験は難しい。しかし、アイデアは非常に良いと思う。行政がそういう方向を見ていることが分かると、市民も自動バスの便利さが伝わると思うので、ぜひ取り組んでいただきたい。
委員	96ページ、高速情報通信基盤の整備について、他市町の通信インフラを見る

	<p>が多いが、益田市は隅々までケーブルテレビが高速の通信環境を整備している。これはすごく貴重なこと。他の通信会社は、益田市に交換局が複数あっても1局しか光を整備していない。それをケーブルテレビがサービス提供する形は割と一般的な自治体で行っているが、ケーブルテレビがないという自治体が多い。例えばIT系のリモートワークをする人にとっては、益田市でも、どこでも住める。川遊びがしたい人は高津川に行ける場所に住めばいいし、山でキャンプしたい方は、そういった近くに住めばいい。環境がマッチする場所を選べるような状況にあるので、その辺、一旦U・Iターンの人に向けて、PRを積極的に行っても良いと思う。</p> <p>少し前に、地元のケーブルテレビが光の通信サービスの高速化のプランを出されたので、他の通信会社のサービスに引けを取るものではないと思うので、上手くケーブルテレビと連携しながら取り組んでいただけると良いと思う。行政ネットワークとか高速通信基盤の安定的な維持管理、活用もあるが、情報発信など、もう少し上手くケーブルテレビの放送チャンネルなどの通信部分の機能を上手く使っていかれても良いと思う。告知端末がほぼ全戸に整備をされている状況があつて、LINEもあって、様々な媒体で情報発信をされている。告知端末が老朽化していく中で、ちょっとスマホも使いにくい方に対してどうやって情報を届けるのか、何かしらの端末を各世帯に設置しなければならないことも想像できるので、その辺も検討して欲しい。</p>
委員	103ページ、基本施策に「暮らしやすい住環境の創出」に係るKPIが「公営住宅の住戸内手すり設置率」のみになっているが、これだけでは目標達成率が測れないと思う。今、空き家の問題とかいろいろな現状課題がある中で、もう少し具体的に目標が達成できたかどうか分かるような目標指標を立てていただきたい。
事務局	担当課が複数またがるかと思うが、調整を図りながら、新しい指標が設定できなか協議する。
【基本目標VII】健全で開かれた行財政運営が行われるまち	
委員	<p>124ページ、「効率的かつ効果的で健全な行財政運営」について、施策の目標ごとにどれくらいの予算が使われているか把握できればと思い、事前に令和6年度の決算書と予算書の資料を提供いただいた。予算書では、総合振興計画の目標や具体施策に紐づく形で整理されているが、決算書では紐づけはされていない。一般市民の立場で考えると、施策ごとに表になって、施策ごとの予算の使い道がまとめてあると分かりやすい。この計画に基づいて、どれくらいの予算配分がなされて、行政が運営されているのかが分かる。</p> <p>次回の決算書類や予算書を作成される際には、総合振興計画の目標に基づいた予算配分がどうされているのか、できれば本当は決算がどうなったかが見えると、全体的に計画の進捗や重点的にお金が配分されているのはどこかが分かる。効率的かつ効果的で健全な行財政運営は、見える化だと思うので、計画と紐づけられる何かがあると、私たち市民も分かりやすいと思う。</p>
事務局	大変難しい意見をいただいた。今後、すぐすぐということにはならないが、意見については承る。
委員	127ページ、KPIで「市民と市長の意見交換会参加延べ人数と満足度」があるが、1回当たり何人程度の規模を考えているのかと、満足度というのが分からぬ。市長とお話しして、満足したかという意味であれば、なかなか不満足と回答する人は少ないと思う。この満足度を数値化するのであれば、何かイメージができないので、教えて欲しい。
事務局	これは、以前、単純に回数ではないだろうという意見があったので、担当課が回数ではなく、参加人数にした経過がある。その満足度をどのように測るかという部分については確認がさらに必要なので、担当課に確認する。
委員	<p>満足度について、私も何度かそういう場に出させてもらった経験がある。本当に参加者は、一生懸命市長の話を聞きたい、また市長に伝えたいという気持ちで参加しており、伝えられることが満足みたいなところがある。</p> <p>市長と話ができる、とにかく伝えたい、まず伝えないと何もならないというところで、それが満足度だったような気がする。やはり、皆さんが市長に伝える経験をされたら、よく分かると思う。</p>

委員	126 ページ、「広報・広聴機能の充実」について、施策にも挙がっているが、市公式の SNS も立ち上げて、結構力を入れている部分だと思っているので、そういうたったところも目標指標にぜひ入れていただくと良い。益田市の公式ホームページやますだのひとウェブサイト、SNS 等で情報発信されているが、どれが何のための配信なのかというところの判別が難しい。ますだのひとも、本来の目的でいうと移住定住関連の発信と思うが、それ以外のイベント情報が入ってきたりすることもある。その整理もぜひ一緒に進めていただけると良い。
委員	125 ページ、「市が所有する公共施設の総延床面積の削減率」について、面積を減少させていきたいのか、課題認識を確認したい。SDGs の取組を推進するのであれば、どの程度浸透しているかの KPI に設定した方が良い。
事務局	益田市も合併してから面積が広く、同じような施設があつたり、維持管理経費がかかっていたり、それを全部建て替えるのは、とても難しい状況。そのため、見通しを立て、今後向こう 30 年間で 30%ほど、規模を縮小していきたい方向性を定めているので、それを踏まえての目標設定。
委員	面積なのか、建物数なのかということもあるので、その KPI の置き方というのは考えて欲しい。
委員	125 ページ、自主財源の確保について、今後、人口減少や企業数も減っていく。税収が減っていくと思うが、行政側での自助努力ができるものをしっかりと KPI で示したほうが良い。
(3) 今後のスケジュールについて 【資料 4】	
	特になし
3 その他	
	特になし
4 閉会	

以上